

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月26日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,398	15.6	132	72.6	131	102.4	91	102.1
2019年3月期第1四半期	1,210	9.4	76	111.3	64	52.7	45	△81.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 102百万円(58.2%) 2019年3月期第1四半期 64百万円(△77.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.11	—
2019年3月期第1四半期	1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,534	4,676	54.8
2019年3月期	8,489	4,605	54.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,676百万円 2019年3月期 4,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	7.5	110	△34.2	90	△32.4	60	△42.8
通期	5,500	1.1	400	△1.0	370	△0.8	260	1.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	23,484,226株	2019年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,170,101株	2019年3月期	1,170,101株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	22,314,125株	2019年3月期1Q	23,164,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の貿易摩擦の深刻化や中東情勢など主に海外要因により、先行きについては景気の下振れリスクが懸念される不透明な状態が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,398百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益132百万円(前年同期比72.6%増)、経常利益131百万円(前年同期比102.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円(前年同期比102.1%増)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍の店頭及びオンライン販売、Webメディア・イベント及び電子書籍販売などの主要事業が、前連結会計年度に引き続き好調さを維持・拡大したことから、売上高840百万円(前年同期比27.1%増)、セグメント利益(営業利益)166百万円(前年同期比43.6%増)と大幅増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規先からの売上が前連結会計年度に引き続き増加したこと、及び新規先獲得のためのマーケティング費用などの先行投資が一巡したこと、売上高176百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益(営業利益)6百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)と黒字転換いたしました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減による既存の有料コンテンツ売上の減少、及び新規事業立ち上げのための先行投資を従来以上に積極的に実施したことなどの影響により、売上高171百万円(前年同期比13.7%減)、セグメント損失(営業損失)33百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業及び医療・介護関連人材紹介事業が共に概ね順調に推移したことから、売上高173百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益(営業利益)40百万円(前年同期比32.1%増)と増収増益になりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加を主因に、売上高37百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益(営業利益)23百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金103百万円増加、流動資産その他42百万円増加、営業投資有価証券34百万円増加、商品及び製品27百万円増加、並びに受取手形及び売掛金161百万円減少を主因に、前連結会計年度末比45百万円増の8,534百万円となりました。負債については、流動負債その他114百万円増加、未払法人税等62百万円減少、賞与引当金48百万円減少及び買掛金19百万円減少を主因に、前連結会計年度末比26百万円減の3,858百万円となりました。純資産については、利益剰余金60百万円増加及びその他有価証券評価差額金10百万円増加を主因に、前連結会計年度末比71百万円増の4,676百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想は、2019年5月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,405
受取手形及び売掛金	1,418	1,256
営業投資有価証券	1,667	1,701
商品及び製品	594	622
仕掛品	137	160
原材料及び貯蔵品	11	8
その他	48	90
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	6,171	6,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	814	814
減価償却累計額	△381	△387
建物及び構築物（純額）	433	427
土地	1,089	1,089
その他	365	305
減価償却累計額	△325	△267
その他（純額）	40	37
有形固定資産合計	1,563	1,554
無形固定資産		
その他	33	53
無形固定資産合計	33	53
投資その他の資産		
投資有価証券	239	262
敷金及び保証金	60	59
繰延税金資産	300	240
その他	132	135
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	721	688
固定資産合計	2,318	2,296
資産合計	8,489	8,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339	319
1年内償還予定の社債	380	380
短期借入金	1,234	1,246
未払法人税等	75	12
賞与引当金	76	28
返品調整引当金	104	112
その他	472	586
流動負債合計	2,682	2,687
固定負債		
社債	540	540
長期借入金	175	150
役員退職慰労引当金	86	87
退職給付に係る負債	355	359
資産除去債務	1	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	35	25
固定負債合計	1,201	1,171
負債合計	3,884	3,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	1,469	1,529
自己株式	△253	△253
株主資本合計	4,518	4,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	86	97
純資産合計	4,605	4,676
負債純資産合計	8,489	8,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,210	1,398
売上原価	629	726
売上総利益	580	672
返品調整引当金繰入額	10	8
差引売上総利益	570	664
販売費及び一般管理費	493	531
営業利益	76	132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	9
古紙売却収入	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	11
営業外費用		
支払利息	4	3
支払保証料	1	1
為替差損	7	-
支払負担金	-	7
営業外費用合計	13	12
経常利益	64	131
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	-	23
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	64	144
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	14	45
法人税等合計	18	53
四半期純利益	45	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	91

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	45	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	10
その他の包括利益合計	19	10
四半期包括利益	64	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含みます。以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

(1) 払込期日	2019年7月23日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 214,675株
(3) 処分価額	1株につき 184円
(4) 処分価額の総額	39,500,200円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数ならびに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員であるものを除く。） 3名 198,370株 当社の監査等委員である取締役 3名 16,305株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社の対象取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2019年6月21日開催の第34回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）年額50百万円以内、当社の監査等委員である取締役年額10百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から15年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。